

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(総務省)

対策の柱立て(大区分)	IV. 潜在力の発揮を可能とする規制改革	担当部局	総合通信基盤局電波部
対策の柱立て(中区分)			
対策の柱立て(小区分①)			
対策の柱立て(小区分②)		担当課	移動通信課
対策における施策の名称			
(事業名)	センサーネットワーク用途UWB無線システムの導入に向けた技術的条件の見直し	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	-	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	-
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	製造業や流通業において物品管理等を行うためのシステムとして期待されるセンサーネットワーク用途超広帯域(UWB: Ultra Wide Band)無線システムの導入に向けて、通信用途として既に制度化されているUWB無線システムの技術的条件について見直しを行い、必要な制度改正を行う。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(制度改正)		
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>情報通信審議会情報通信技術分科会移動通信システム委員会において、UWB無線システムの技術的条件見直しについて検討中。平成25年9月頃を目途として、センサーネットワーク用途UWB無線システムに係る技術的条件を一部答申予定。答申を踏まえ、平成25年12月頃を目途として、必要な制度改正を行う予定。</p>		
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>平成34年には、製造業及び流通業の事業所のうち従業員100名以上の事業所の20%にUWB無線システムによるセンサーネットワークが導入されることが想定されており、その場合、400億円超の市場が創造されると予想される。</p>		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>平成24年4月から、情報通信審議会情報通信技術分科会移動通信システム委員会において、UWB無線システムの技術的条件見直しに関する検討を開始。平成25年9月頃を目途として、センサーネットワーク用途UWB無線システムに係る技術的条件を一部答申予定。答申を踏まえ、平成25年12月頃を目途として、必要な制度改正を行う予定。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<p>情報通信審議会移動通信システム委員会UWB無線システム作業班 http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/policyreports/joho_tsusin/idou/uwb.html</p>		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(内閣官房、総務省、経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	IV. 潜在力の発揮を可能とする規制改革	担当部局	副長官補室 情報流通行政局 商務情報政策局
対策の柱立て(中区分)			
対策の柱立て(小区分①)		担当課	情報通信技術(IT)担当室 情報流通振興課 情報プロジェクト室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称			
(事業名)	電子行政オープンデータの推進	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	-	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	-
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部(IT戦略本部)の下に設置した電子行政オープンデータ実務者会議において、総務省及び経済産業省の実証事業等による検討の成果も踏まえ、公的機関が保有する情報を活用した民間ビジネスの創出等を促すための、公開データの利用条件、標準的データ形式等の制度設計を図る。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(計画等の策定)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 電子行政オープンデータ推進のためのロードマップ及び府省のデータ公開に関するガイドラインを策定した上で、それに基づき主に以下の取組を進める。 【平成25年度内】 ・二次利用を促進する利用ルールの整備に関する取組として、各府省ホームページにおける利用ルールの見直しを行う。 ・機械判読に適したデータ形式での公開の拡大に関する取組として、今後ホームページに掲載する数値(表)、文章、地理空間情報のデータについて、機械判読を考慮した構造・データ形式でも公開する。 ・防災情報・地理空間情報等重点分野を優先して公開するデータの拡大に着手する。 ・普及・啓発の取組として、有用な情報を紹介するサイト(リンク集等)の構築に着手する。		
アウトカム指標(効果指標)	【平成26年度内】 ・データカタログ(ポータルサイト)の整備に関する取組として、実証事業等によるデータカタログに求められる機能等の検討・検証を踏まえ、運用を開始する。		
	(アウトカム指標による目標) 国民生活の向上、企業活動の活性化等を図り、平成25年度は、民間における公共データの活用事例の蓄積を目指す。平成26年度は、公共データを利用した新しいサービス、アプリケーションの増加を目指す。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【内閣官房】 ・平成24年12月、電子行政オープンデータ実務者会議を開始し、年度内には3回開催予定。 ・電子行政オープンデータ実務者会議においては、平成25年度以降の進め方を示すロードマップと、平成24年度に実務者会議で検討・整理した各府省が早急に取り組むべき事項等を示すガイドラインの案のとりまとめを行う。 以降は策定したロードマップに従いオープンデータの取組を推進するとともに、ロードマップの進捗状況等のフォローを行う。 【総務省】 ・産学官からなる「オープンデータ流通推進コンソーシアム」(平成24年7月設立)と連携しつつ、標準的データ記述方法(共通API※)やデータの二次利用ルール策定のための実証実験等に平成24年度から着手。 ・実証実験や「オープンデータ流通推進コンソーシアム」での検討成果を踏まえ、標準的データ記述方法(共通API※)やデータの二次利用ルールについて、電子行政オープンデータ実務者会議の検討に反映。 ※共通API(Application Programming Interface): 情報・データの相互運用性を確保するための共通のデータ形式や通信規約 【経済産業省】 ・平成24年8月IT融合フォーラム/公共データワーキンググループを開始し、年度内には5回開催予定。 ・特設サイト「Open DATA METI」(β版)による経済産業省保有データの実践的な開放を通じつつ、公共データワーキンググループにおいて公共データの利活用を促進するためのライセンスや技術について検討。また、自治体が保有する公共データの利活用に係るモデル事業を実施。これらの取組結果を電子行政オープンデータ実務者会議等で共有し政府全体のオープンデータに貢献する。 ・平成25年度以降は電子行政オープンデータ実務者会議で策定されたロードマップを踏まえ、引き続き、経済産業省等が保有するデータの公開・活用を通じながら、公共データの利活用を促進するためのルール、技術等に関する検討を行うとともに、オープンデータを念頭に置いた業務モデルやオープン化した公共データを活用したビジネスモデルの構築を進めていく。		
執行早期化のために 講じている工夫	-		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	【内閣官房】 電子行政オープンデータ戦略 (http://www.kantei.go.jp/singi/it2/denshigyousei.html) 電子行政オープンデータ実務者会議 (http://www.kantei.go.jp/singi/it2/senmon2009.html) 【総務省関連】 オープンデータ流通推進コンソーシアム (http://www.opendata.gr.jp/) 【経済産業省関連】 「Open DATA METI」(β版) (http://datameti.go.jp/) IT融合フォーラム/公共データワーキンググループ (http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/shoujo/it_vugo_forum_data_wg/summary.html)		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	IV. 潜在力の発揮を可能とする規制改革		担当部局	製造産業局
対策の柱立て(中区分)				
対策の柱立て(小区分①)			担当課	生物化学産業課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称				
(事業名)	再生医療の産業化の推進		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	-	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	-	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>我が国の再生医療は、研究レベルでは世界のトップレベルにあるものの、欧米や韓国に比べ実用化は大きく遅れを取っている。現状、主として患者自身の細胞を使用する再生医療に、不特定多数の患者への投与を前提とする「薬事法」が厳格に適用されており、再生医療を産業化するためには法制度のミスマッチを解消する制度的な改革が求められている。</p> <p>経済産業省は、「再生医療の実用化・産業化に関する研究会」において、再生医療の実用化を促進させるための制度的な課題を整理するとともに、最先端の再生医療の恩恵を迅速で安全かつ合理的なコストの下により多くの国民が享受できるようにするためのあるべき姿や、これを支える企業群が安定的に存続できるための条件の検討等を実施する。また、細胞培養加工機械及び周辺機器等に必要な基準の標準化を進める。</p>			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 「再生医療の実用化・産業化に関する研究会」の最終報告書取りまとめ(平成25年2月22日)			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ・細胞培養加工機関及び周辺機器等に必要な基準の標準化(JIS、ISO等)を通じた、審査手続きの合理化・透明化 ・再生医療分野の国内市場規模:1.6兆円(再生医療:1兆円、周辺産業:0.6兆円)(2030年)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>経済産業省は、我が国が強みを有する再生医療の実用化・産業化を促進するとともに、これを支える各種関連技術分野の充実を図るための制度及び支援のあり方について検討を行うため、「再生医療の実用化・産業化に関する研究会」を開催。平成25年2月22日に最終報告書の取りまとめ及び公表を行った。</p> <p>最終報告書では、再生医療の実用化・産業化に向けて必要な制度的枠組みとして、①効率的な細胞の培養を実現するため、医療機関から外部の専門機関への「委託」を可能にする制度の創設、②薬事法において早期承認制度(※1)の導入、③再生医療の特性を踏まえた安全性等に係る審査基準の整備(※2)等の必要性を提言した。</p> <p>また、事業環境整備として、①再生医療分野における産業化を促進するため、規制改革を進めた場合の再生医療の市場規模の試算(国内市場:260億円(2012年)→1.6兆円(2030年))を行うとともに、②事業化を進めるに当たっての、コスト削減のポイント、医療機関と事業者との責任分担の在り方、審査制度の透明性の確保、保険制度の在り方等について論点を整理した。</p> <p>今後、最終報告書に基づき、望ましい制度の整備に向けた提案を行うとともに、細胞培養加工機械及び周辺機器等に必要な基準の標準化(JIS、ISO等)を進めるための事業を平成25年度に実施すること等により、審査手続きの合理化・透明化を図る。</p> <p>(※1)安全性の確認の上、少数の患者での有効性の確認のみで市販を可能とする制度 (※2)薬事法等関連する法制度に共通の基準が整備されることが必要</p>			
執行早期化のために 講じている工夫	-			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	「再生医療の実用化・産業化に関する研究会」最終報告書 http://www.meti.go.jp/press/2012/02/20130222004/20130222004.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(環境省・経済産業省)

対策の柱立て(大区分)	IV. 潜在力の発揮を可能とする規制改革		担当部局	環境省総合環境政策局 経済産業省産業技術環境局
対策の柱立て(中区分)				
対策の柱立て(小区分①)			担当課	環境影響評価課 環境指導室
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称				
(事業名)	発電所設置の際の環境アセスメントの迅速化等		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	-	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	-	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	火力発電所リプレース及び風力・地熱発電所における環境アセスメントの簡素化・迅速化や、高効率でCO2排出量の少ない石炭火力や天然ガス火力発電所の新增設における環境アセスメントの迅速化等について検討し、環境アセスメント手続に係る期間を火力リプレースについては最大1年強まで短縮、風力・地熱発電所については概ね半減させる。			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成24年度末までに火力発電所リプレースに係る環境影響評価手法の合理化に関するガイドラインを改訂。 今後、昨年11月に取りまとめられた中間報告を踏まえ、審査期間の短縮等、適用可能な項目について順次適用。			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 環境アセスメント手続に係る期間を火力リプレースについては最大1年強まで短縮、風力・地熱発電所については概ね半減させる。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	24年9月、環境省・経済産業省に「発電所設置の際の環境アセスメントの迅速化等に関する連絡会議」を設置の上両省で議論を行い、11月に中間報告を取りまとめ、火力発電所リプレース、風力・地熱発電、火力発電の新增設等について、迅速化・簡素化に係る取組を公表した。これに従い、審査期間の短縮等、同取りまとめの中で適用可能な項目については既に実施し、アセスメントの迅速化・簡素化を図っている。今後の検討課題として整理されたものについては引き続き検討を行っていく。 火力発電所のリプレースについては、25年1月より環境省主催の「火力発電所リプレースに係る環境影響評価の技術的事項に関する検討会」において、中間取りまとめで整理・検討するとされた項目についてガイドラインの形で取りまとめべく、検討を行っているところであり、年度内に公表する予定。 また、国の温室効果ガス排出削減目標策定までの間に進められる火力電源の増強に関し、環境アセスメントにおけるCO2の取り扱い等について、現在両省局長級をヘッドとした会議を設置し、別途議論を進めているところ。			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<発電所設置の際の環境アセスメントの迅速化等に関する連絡会議-中間報告> http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=16016 http://www.meti.go.jp/committee/kenkyukai/sangi/kankyo_assessment/report_001.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(金融庁)

対策の柱立て(大区分)	IV. 潜在力の発揮を可能とする規制改革		担当部局	総務企画局
対策の柱立て(中区分)				
対策の柱立て(小区分①)			担当課	企画課信用制度参事官室
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称				
(事業名)	銀行等の株式保有規制の緩和		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額		一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	-	
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	銀行等の株式保有規制(いわゆる5%ルール)について、事業再生や地域経済再活性化等に資する効果が見込まれる場合に、銀行等がより柔軟に資本性資金を供給できるよう、規制の見直しを検討し、結論を得る。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 今通常国会に、所要の措置を盛り込んだ法案を提出予定。			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標)			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	金融審議会「金融システム安定等に資する銀行規制等の在り方に関するワーキング・グループ」(平成25年1月25日)の報告書において、 「今般の見直しにあたっては、 ・ 現行規制の枠組みを基本的に維持しつつ、 ・ 地域経済において資本性資金の供給が真に必要なとされる場合において、銀行等の健全性確保に留意しつつ、銀行等による資本性資金の供給をより柔軟に行い得るようにすることが適当である」とされたところ。 これらを踏まえ、今通常国会において、所要の措置を盛り込んだ法案を提出する予定。			
執行早期化のために 講じている工夫				
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	金融審議会「金融システム安定等に資する銀行規制等の在り方に関するワーキング・グループ」報告書 http://www.fsa.go.jp/singi/singi_kinyu/tosin/20130128-1.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(公正取引委員会)

対策の柱立て(大区分)	IV. 潜在力の発揮を可能とする規制改革	担当部局	経済取引局
対策の柱立て(中区分)	—		
対策の柱立て(小区分①)	—	担当課	企業結合課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	—		
(事業名)	議決権保有規制の緩和	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	会計 —
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	金融庁における「金融システム安定等に資する銀行規制等の在り方」に関する議論等に基づく出資規制に係る措置に関し、金融機関の取得・保有可能な議決権の割合の上限について適用除外・例外規定の在り方を含め検討を行い、当該措置の実施時までに必要な措置を講じる。		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 平成25年度9月頃までに関係者からヒアリングを実施し、必要な検討を行う。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) —		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	金融庁における上記措置に関する検討状況の把握に努めつつ、規制の対象である銀行からヒアリングを行うこと等により、金融庁における上記措置の実施時までに必要な措置を講じるべく検討を進めているところ。		
執行早期化のために 講じている工夫	—		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	—		

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	IV. 潜在力の発揮を可能とする規制改革		担当部局	土地・建設産業局
対策の柱立て(中区分)	—			
対策の柱立て(小区分①)	—		担当課	不動産市場整備課
対策の柱立て(小区分②)	—			
対策における施策の名称	—			
(事業名)	不動産の再生・デフレ脱却へ向けた不動産投資市場の活性化		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	不動産特定共同事業法の規制を見直し、倒産隔離等一定の要件を満たす特別目的会社(SPC)について、届出のみで、不動産特定共同事業を実施できることとする等の所要の措置を講ずることにより、老朽不動産の耐震化、都市機能の更新等に民間資金の供給を促進する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(制度改正)			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 不動産特定共同事業法の改正及びその施行にあたって必要な措置を実施する。			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 老朽不動産の耐震化、都市機能の更新等への民間資金の供給を促進する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	(今後のスケジュール) 本国会に法案提出予定。公布後半年以内に、改正後の不動産特定共同事業法を施行。			
執行早期化のために 講じている工夫	—			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	—			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	IV. 潜在力の発揮を可能とする規制改革		担当部局	水管理・国土保全局
対策の柱立て(中区分)	-			
対策の柱立て(小区分①)	-		担当課	水政課水利調整室 河川環境課流水管理室
対策の柱立て(小区分②)	-			
対策における施策の名称	-			
(事業名)	小水力発電に係る従属発電に関する登録制の導入		新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	-	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	-	
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	従属発電について、河川法に基づく水利使用手続の簡素化・円滑化を図るため、許可制に代えて、登録制を導入する。			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(法改正)			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) -			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 申請者の負担の軽減が図られ、小水力発電の導入需要が前倒して増加することが期待されるものであり、再生可能エネルギーの導入・普及の促進に資する。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	従属発電について登録制を導入し、水利使用手続の簡素化等を図るため、今通常国会に、「水防法及び河川法の一部を改正する法律案」を提出予定。			
執行早期化のために 講じている工夫	-			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	国土交通省HP(小水力発電と水利使用許可) http://www.mlit.go.jp/river/riyou/syosuiryoku/index.html			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(財務省)

対策の柱立て(大区分)	V. 為替市場の安定に資する施策		担当部局	国際局
対策の柱立て(中区分)				
対策の柱立て(小区分①)			担当課	為替市場課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	ESM債の購入			
(事業名)	ESM債の購入	新規/既存	■新規 □既存	
平成24年度補正予算額	-	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	外国為替資金特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の用途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	欧州の金融安定化が円を含む通貨の安定に資するとの観点から、外貨準備を活用し、欧州安定メカニズム(ESM)が発行する債券の一定部分を継続的に購入する。			
実施方法	■直接実施 □委託・請負 □補助金 □負担金 □交付金 □貸付金 □その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 購入金額等の目標数値については、以下の理由から設定することは困難である。 ①ESMの債券発行計画に依拠すること。 ②事前に明らかにすることにより市場に不測の影響を与えるおそれがあること。			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 欧州の金融安定化に向けた様々な施策が講じられているところであるが、ESM債の購入により、欧州の金融安定化にどの程度効果があったのかを測定する具体的・客観的な指標を設定することは困難である。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	○ 進捗実績(2013年2月末現在) 購入累計額:8億ユーロ(発行総額(77.9億ユーロ)の10.3%) ○ 今後のスケジュール 未定。なお、引き続き、ESM債の一定部分を継続的に購入。			
執行早期化のために 講じている工夫	-			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	麻生副総理兼財務大臣兼内閣府特命担当大臣閣議後記者会見の概要 財務省HP(http://www.mof.go.jp/public_relations/conference/my20130108.htm)			

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(財務省)

対策の柱立て(大区分)	V. 為替市場の安定に資する施策		担当部局	国際局
対策の柱立て(中区分)				
対策の柱立て(小区分①)			担当課	為替市場課
対策の柱立て(小区分②)				
対策における施策の名称	外国為替資金特別会計を活用した新たな為替市場の安定に資する施策の検討			
(事業名)	外国為替資金特別会計を活用した新たな為替市場の安定に資する施策の検討	新規/既存	■新規 □既存	
平成24年度補正予算額	-	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	外国為替資金特別会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	今後の為替相場の動向等を踏まえつつ、外国為替資金特別会計を活用した新たな為替市場の安定に資する施策について検討する。			
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他()			
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) 本事業は為替相場の動向等を踏まえつつ検討するものであり、時期・目標数値等の進捗目標は設定していない。			
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 本事業は為替相場の動向等を踏まえつつ検討するものであり、現時点で具体的な施策を決定していない。			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	為替相場の動向等を踏まえつつ、検討する。			
執行早期化のために 講じている工夫	-			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	-			